

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年7月13日提出

【計算期間】 第1期
（自 平成23年12月12日 至 平成24年4月20日）

【ファンド名】 グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）
グローバルC Bプラス（為替ヘッジあり）

以上を総称して「ファンド」といい、各々を「各ファンド」ということがあります。

各ファンドについては、以下の愛称および略称を用いることがあります。

ファンドの名称		愛称	略称
グローバル C Bプラス	（為替ヘッジなし）	Wレインボー （ヘッジなし）	ヘッジなし
	（為替ヘッジあり）	Wレインボー （ヘッジあり）	ヘッジあり

【発行者名】 国際投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉松 文雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【事務連絡者氏名】 井口 文雄

【連絡場所】 本店の所在の場所に同じ

【電話番号】 03（5221）6110

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

ファミリーファンド方式*により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

* ファミリーファンド方式（以下「FF方式」ということがあります。）とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

② 信託金の限度額

各ファンド 1,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

③ 基本的性格

社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

<各ファンド>

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型投信	内 外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

（注）該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海 外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債 券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

<ヘッジなし>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本除く)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月）	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり
不動産投信	日々	オセアニア		
その他資産(投資信託証券 (投資信託証券(債券 社債)))	その他	中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合				

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

<ヘッジあり>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本除く)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月）	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信	日々	オセアニア		
その他資産(投資信託証券 (投資信託証券(債券 社債)))	その他	中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合				

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産（投資信託証券 債券 社債）	投資信託証券（マザーファンド）を通じて、主として債券（社債）に投資する。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（日本除く）	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を除く）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジ*を行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
為替ヘッジあり （フルヘッジ）	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジ*を行う旨の記載があるもののうちフルヘッジを行うものをいう。

＊ 商品分類における為替ヘッジについては、対円によるものです。

※ 前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）より確認してください。

④ ファンドの特色

特色 **1**

世界の転換社債等*を主要投資対象とします。

* 世界の転換社債等とは、新興国を含む世界各国の転換社債、他社株転換社債およびワラント債をいいます。
ただし、日本国内で発行されたものおよび円建のものを除きます。

- ◆ 各ファンドは、実質的にグローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCBEFノン・ヘッジクラス*（以下「GCBEF」ということがあります。）への投資を通じて、主として新興国を含む世界の転換社債等に投資を行います。また、マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）への投資も行います。

* GCBEFは、ケイマン籍投資信託証券で、ユーピーエス・エイ・ジーが運用を行います。

※GCBEFの主な運用方針

新興国を含む世界の転換社債等に投資を行います。

- 新興国の転換社債等への資産配分は、世界の転換社債市場の代表的な指数であるUBSグローバル・バニラ・コンパティブル・ボンド・インデックスに占める新興国への資産配分を原則として上回ることを目指します。
- 主として世界の転換社債等に分散投資することにより、トータル・リターンの上昇を目指します。

CB（転換社債）とは

- あらかじめ定められた期間内に、一定の価格で株式に転換できる権利のついた社債のことをいいます。
- 一般にCBは、債券と株式の二つの性格を併せ持っています。

債券の性格

★定期的なクーポン収入

一般的に、CBは利払い日に利子を受け取ることができます。

★償還時の額面償還

期中の価格変動に関わらず、償還時には、原則として額面金額を受け取ることができます。

※ 発行企業の倒産・信用状況等により、クーポンが支払われない場合や額面での償還が行われない場合があります。

➡ 株価下落局面での下値抵抗力

株式の性格

★株価連動性

株価が転換価格を上回っている場合、株式としての性格が強くなるため、株価の変動に伴って、CB価格も連動して上昇・下落します。

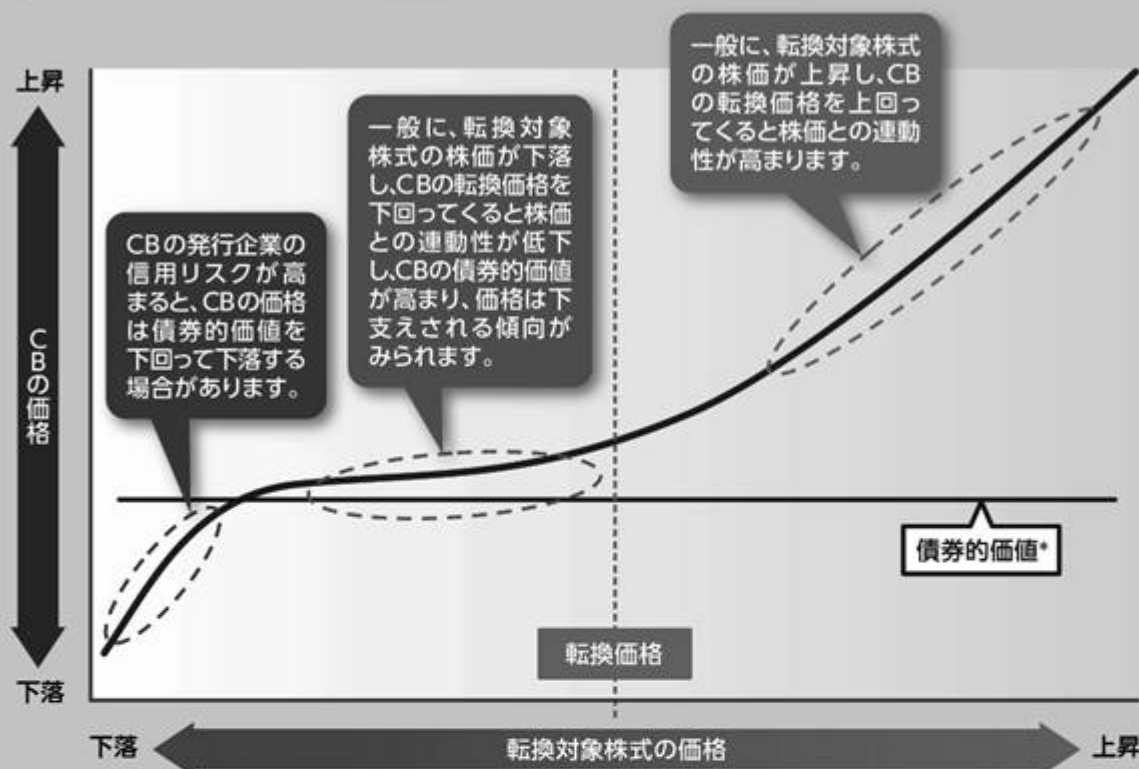
★転換価格での株式への転換

CBには転換価格で、株式へ転換できる権利がついています。

➡ 株価上昇局面での株価連動性

CB(転換社債)の価格変動の特徴

CB(転換社債)の価格変動のイメージ



*債券的価値は、金利変動や発行体の信用状況等により変動するため、必ずしも一定ではありません。

※特に、新興国のCBについては、一般に先進国のCBと比べて信用リスクが高く、流動性も低い等の理由で値動きが激しくなる傾向があり、上記のような値動きとは異なる場合があります。

(注) 上記は、あくまで一般的なCB価格のイメージ図であり、実際とは異なります。また、将来の投資成果をお約束するものではありません。

特色

2 為替ヘッジの有無により、「ヘッジなし」および「ヘッジあり」の計2本のファンドで構成されています。また、各ファンド間でスイッチング*1が可能です。

◆「ヘッジあり」では、実質外貨建資産*2について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

※ 為替ヘッジの対象通貨は、転換社債等の発行通貨と、株式に転換した場合の通貨を考慮して決定します。また、一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。



*1 【スイッチング】 各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

*2 【実質外貨建資産】 実質的な投資対象となる転換社債等の外貨建資産をいいます。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

 特色3

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

- ◆ 毎年4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

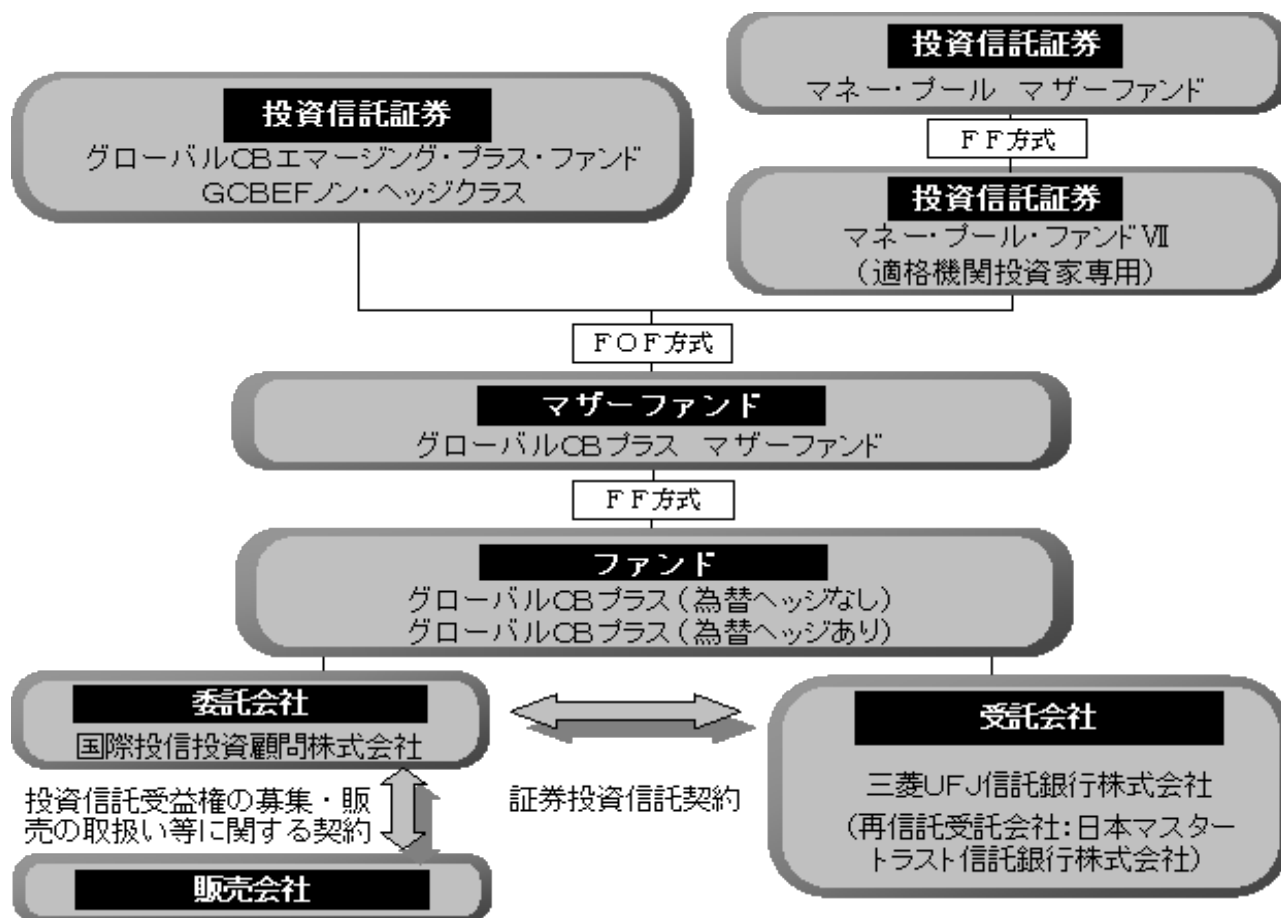
将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成23年12月12日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※ 「グローバルCBプラス マザーファンド」については、以下「マザーファンド」という場合があります。

なお、マザーファンドにおいては、ファンド・オブ・ファンズ方式*により運用を行います。

マザーファンドが投資する投資信託証券の詳細は後記「（参考）マザーファンドが投資対象とする投資先ファンドの概要」をご参照ください。

* ファンド・オブ・ファンズ方式（「FOF方式」ということがあります。）とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。ファンド・オブ・ファンズとは、社団法人投資信託協会が定める規則（「投資信託等の運用に関する規則」第2条）に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

② 委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

a. 委託会社（国際投信投資顧問株式会社）

ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。

b. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

c. 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

③ 委託会社が関係法人与締結している契約の概要

a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）

証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。

- b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
 受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

④ 委託会社の概況

- a. 資本金（平成24年4月末現在）

26億8千万円

- b. 沿革

昭和58年3月1日 国際投信委託株式会社設立

昭和59年12月12日 国際投資顧問株式会社設立

平成9年7月1日 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更

- c. 大株主の状況（平成24年4月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	7,161株	55.09%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	899株	6.91%

- d. 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号

2【投資方針】

（1）【投資方針】

① 基本方針

ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

② 投資態度

ヘッジなし	ヘッジあり
a. マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
b. マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国投資信託であるグローバルC B エマージング・プラス・ファンド G C B E F ノン・ヘッジクラス（以下「G C B E F」ということがあります。）の受益証券に投資を行います。 また、マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）受益証券にも実質投資を行います。	
c. G C B E Fの受益証券への実質投資を通じて、世界の転換社債等*（日本国内で発行されたものおよび円建のものを除きます。）に投資を行います。 * 転換社債等とは、転換社債、他社株転換社債およびワラント債をいいます。	

d. 実質的な投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。	d. 実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 e. 実質的な投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
---	---

③ 運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

なお、マザーファンドにおいては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

（２）【投資対象】

グローバルＣＢプラス マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
- b. 約束手形
- c. 金銭債権

② 運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託者とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託者として締結されたグローバルＣＢプラス マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- b. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. およびb. の証券または証書の性質を有するもの
- d. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - a. の証券およびc. の証券または証書のうちa. の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記②の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形

④ 特別な場合の金融商品による運用

前記②の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記③のa. からd. までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

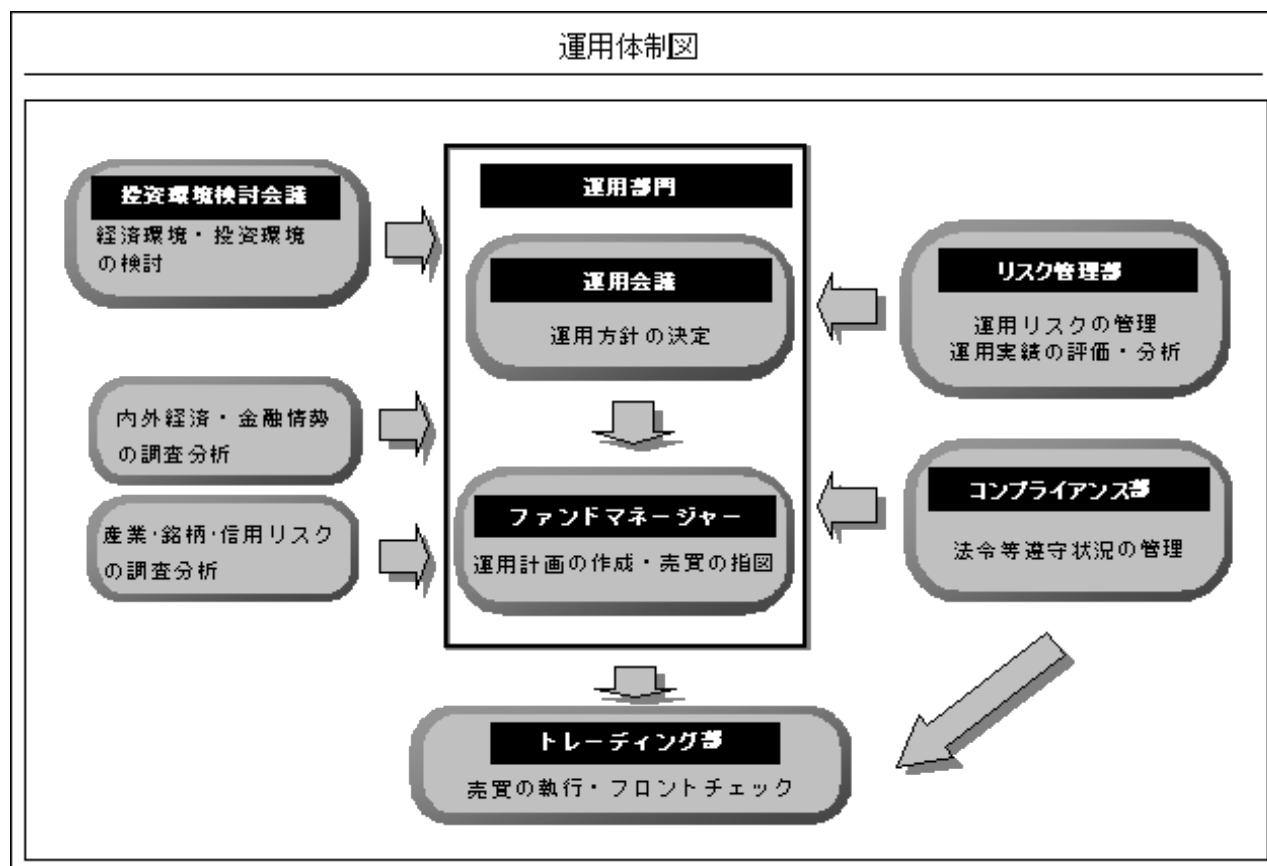
(3) 【運用体制】

① ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成24年4月末現在）

会議	役割・機能
投資環境検討会議	原則として月1回投資環境検討会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用会議	原則として月1回運用会議を開催し、運用方針ならびに収益分配金および収益分配金の決定に関する方針の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

運用体制図



《参考》

- ・各ファンドの運用は、運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー 5 名で運用を行います。
 - ・その他のトレーディング部、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢30名程度で上記業務に当たっております。
- ② 運用体制に関する社内規則等は次の通りです。
委託会社は、「組織規程」において、ファンドの運用方針等を決定する機関として運用会議をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために「運用担当者規則」を定めています。
- ③ 関係法人に関する管理体制は次の通りです。
委託会社は、受託会社より年 1 回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。
- （注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

① 収益分配方針

毎年 4 月 20 日および 10 月 20 日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a. 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向および残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c. 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

② 収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

③ 収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

○信託約款に定める投資制限

① マザーファンドへの投資

マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。

② 投資信託証券への投資制限

投資信託証券（マザーファンドを除きます。以下②、⑤において同じ。）への実質投資割合には、制限を設けません。なお、投資信託証券への投資は、マザーファンドにおいて組入れる場合に限りま

す。

③ 株式への投資制限

株式への直接投資は行いません。

④ 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資制限

同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合には、制限は設けません。

⑥ 公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. 当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

d. 借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

⑦ 外国為替予約の指図および範囲（「ヘッジあり」のみ）

a. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

c. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

⑧ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

⑨ 資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代

金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

《参考》マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

－運用の基本方針－

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託はファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券（(2)①に掲げる受益証券をいいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 外国投資信託であるグローバルC Bエマージング・プラス・ファンド G C B E F ノン・ヘッジクラスの受益証券への投資を通じ、世界の転換社債等^{*}（日本国内で発行されたものおよび円建のものを除きます。）を実質的な主要投資対象とします。

また、マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）受益証券へも投資を行います。

^{*} 転換社債等とは、転換社債、他社株転換社債、ワラント債をいいます。

② 実質的な投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向、資金動向および残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

- (1) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- (2) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- (3) 株式への直接投資は行いません。
- (4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

以上

※ マザーファンドの運用方針の達成のため、投資先ファンドの具体的な投資先を重視し、主要投資対象として「グローバルC Bエマージング・プラス・ファンド G C B E F ノン・ヘッジクラス」を選定し、また、余裕資金の運用のため、投資対象の流動性を重視し「マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）」を選定しました。

(参考) マザーファンドが投資対象とする投資先ファンドの概要

名称	グローバルC Bエマージング・プラス・ファンド G C B E F ノン・ヘッジクラス
形態等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券
投資目的	主として世界の転換社債等*（日本国内で発行されたものまたは円建のものを除く）に分散投資することにより、トータル・リターン向上を目指します。 * 転換社債等とは、転換社債、他社株転換社債およびワラント債をいいます。
主な投資戦略	新興国の転換社債等を含む世界の転換社債等に投資を行います。 新興国の転換社債等への資産配分は、世界の転換社債市場の代表的な指数であるU B S グローバル・バニラ・コンバーティブル・ボンド・インデックスに占める新興国への資産配分を原則として上回ることを目指します。
主な投資制限	① 適格投資対象（所定の要件を満たす転換社債等など）の保有は、純資産総額の80%以上とします。 ② 単一銘柄の社債の保有は、純資産総額の10%以下とします。 ③ C C C + / C a a 1 以下の格付を付与された単一発行体の証券（政府または政府機関により発行または保証されたものを除きます。）の保有は、純資産総額の2%以下とします。 ④ 適格デリバティブ（所定の要件を満たす先物、通貨先渡取引および直物為替先渡取引）によって生じたショート・ポジション（売建）を除いて、いかなる証券についてもショート・ポジションを取得しません。 ⑤ 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ⑥ 純資産総額の15%を超えて非流動資産^(注)に投資を行いません。 ⑦ いかなる集団投資スキームにも投資を行いません。 ⑧ C C C + / C a a 1 以下の格付を付与された証券の保有総額は、純資産総額の30%以下とします。 ⑨ 投資対象の平均格付は、投資期間中、原則として、B - / B 3 以上に維持します。 上記③、⑧および⑨の遵守の測定にあたり、スタンダード・アンド・プアーズ社およびムーディーズ社により付与された信用格付を参照します。異なる信用格付が付与されている場合、低い方の信用格付が適用されます。信用格付が付与されていない銘柄に関して、投資顧問会社は、自己による信用格付を参照します。 （注）「非流動資産」とは、投資顧問会社が7日以内に取引価格を確認できない資産をいいます。
投資顧問会社	ユービーエス・エイ・ジー
信託期限	無期限
設定日	平成23年1月12日
会計年度末	毎年8月末
信託報酬	純資産総額に対して年率0.74%程度 ※ なお、上記の信託報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、当ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金利息および立替金の利息等も当ファンドの信託財産から支弁されます。
申込手数料	ありません。

名称	マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）
形態等	適格機関投資家私募
投資の基本方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資態度	① マネー・プール マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 ② マネー・プール マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を中心に実質投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。 ③ わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への実質投資にあたっては、原則として組入時において１社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を１つ以上満たすものに投資します。 （ア）Ａ－２格相当以上の短期信用格付 （イ）Ａ格相当以上の長期信用格付 （ウ）信用格付がない場合、委託者が上記（ア）、（イ）と同等の信用力を有すると判断したもの ④ 実質投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が１年以内のものとします。 ⑤ 実質投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し１発行体あたり原則１％を組入れの上限とします。ただし、２社以上の信用格付業者等からＡＡ格相当以上の長期信用格付またはＡ－１格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託者が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し１発行体あたり原則５％を組入れの上限とします。 ⑥ 資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
実質的な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	・ マネー・プール マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・ 株式への実質投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	年率０.０１０５％（税込）
信託期限	無期限
設定日	平成２３年１２月１３日
決算日	４月２０日
主な関係法人	・ 委託会社：国際投信投資顧問株式会社 ・ 受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

3【投資リスク】

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。
（主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。）

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

① 価格変動リスク

実質的に投資する転換社債は、株式および債券の両方の価格変動の性格を有し、発行国・地域の政治・経済情勢、転換対象となる株式の価格変動（発行企業の業績、市場の需給関係等）ならびに金利変動などの影響を受け変動します。

一般的に、転換社債の価格は、転換価格を基準として転換対象となる株式の株価が高いほど、株式の価格変動の影響を受けやすくなり、基準価額の変動要因となります。

② 為替変動リスク

＜ヘッジなし＞

実質的に投資する転換社債等は、主に米ドルやユーロなど複数の通貨建のものとなります。そのため、米ドルやユーロなど複数の通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

＜ヘッジあり＞

実質的に投資する転換社債等は、主に米ドルやユーロなど複数の通貨建のものとなりますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

③ 信用リスク（デフォルト・リスク）

発行体の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性などにより債券価格が大きく変動し、ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。

また、投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

一般的に、新興国の債券は、先進国の債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

④ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

一般的に、新興国の債券は、高格付けの債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。社債は、国債と比較して市場規模が小さく流動性が低い傾向にあるため、投資環境によってはより機動的な売買が行えないことがあります。

⑤ カントリー・リスク

債券の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- a. 先進国と比較して経済状況が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- b. 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- c. 海外との資金移動の規制導入等の可能性があります。
- d. 先進国と比較して情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

⑥ ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

⑦ カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

⑧ その他の主な留意点

a. 収益分配金に関する留意点

- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行いますが、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- ・ 投資信託（ファンド）の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中のファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

b. マザーファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないことによりマザーファンドがその信託を終了させることとなった場合には、各ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合または各ファンドの受益権の総口数を合計した口数が20億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

c. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

d. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金には行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

① トレーディング部

公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

② コンプライアンス部

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③ リスク管理部

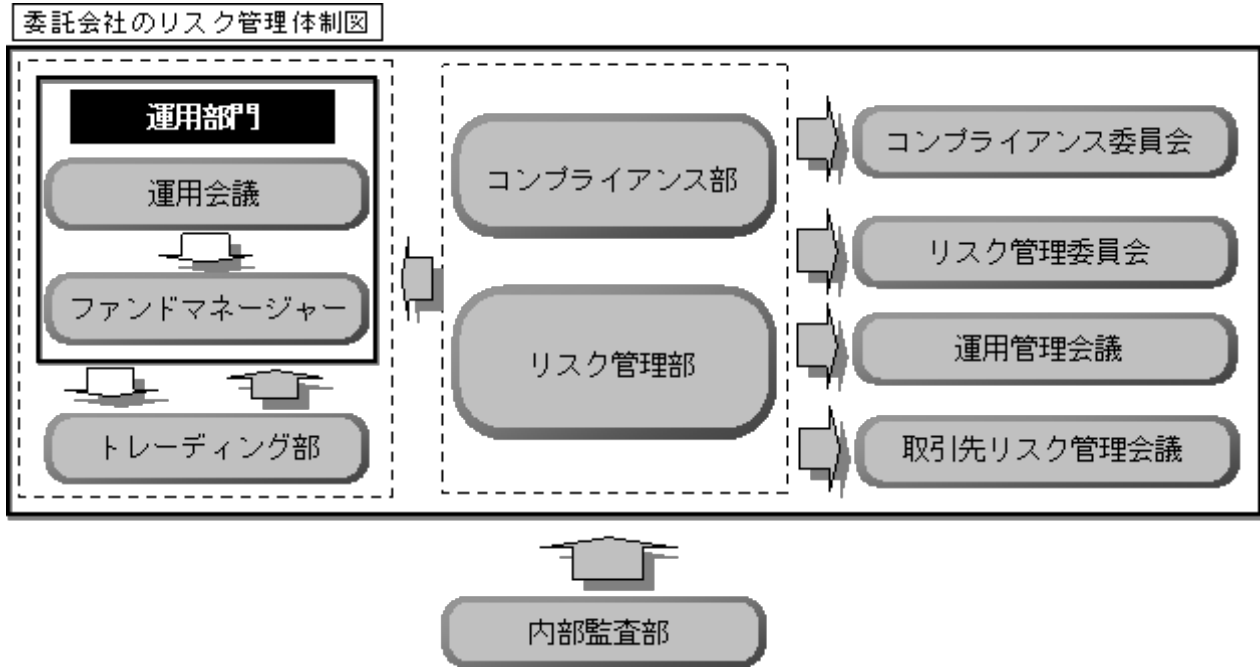
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④ 内部監査部

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。
- * 運用管理会議（原則、毎月開催）において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
- * 取引先リスク管理会議（原則、四半期毎に開催）において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク（カウンターパーティー・リスク）に関する管理方針等の検討を行っています。



＊ 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

手数料率：上限2.1%（税抜2.0%）

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に、2.1%（税抜2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みます。

スイッチングを行う場合の申込手数料についても、同様とします。くわしくは販売会社に確認してください。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

（2）【換金（解約）手数料】

かかりません。

（3）【信託報酬等】

① a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.0290%（税抜0.9800%）の率を乗じて得た額とします。

b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

② 信託報酬の平成24年4月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

信託報酬率	委託会社	受託会社	販売会社
年1.0290% （税抜0.9800%）	年0.4515% （税抜0.4300%）	年0.0525% （税抜0.0500%）	年0.5250% （税抜0.5000%）

* 信託報酬は消費税等相当額を含みます。

③ 前記のほかにマザーファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率*は、年率1.77%程度（税込）（概算）です。

* 前記の実質的な信託報酬率は、マザーファンドが投資対象とする下記の投資信託証券の報酬率を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、外国投資信託の管理費用には下限の金額が設定されており、外国投資信託の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

- ・「グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCBEPノン・ヘッジクラス」の信託（管理）報酬率：運用報酬：年率0.65%、管理費用：年率0.09%程度
- ・「マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）」の信託報酬率：年率0.0105%（税込）

前記のほか、外国投資信託における、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等はファンドの信託財産から支弁されます。

（4）【その他の手数料等】

① 信託事務の諸費用

a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、各ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.0042%（税抜0.0040%））以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

② 売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）についても信託財産が負担するものとします。

③ 資金の借入れ

一部解約金の支払資金等に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

④ その他

マザーファンドに係る売買・保管等に要する費用につきましても、マザーファンドにおける信託財産が負担するものとします。

※ 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

※ 以下の内容は、平成24年４月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※ 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。

※ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

① 個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成24年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）10.000% （所得税7.000% 地方税3.000%）
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*1} 10.000% （所得税7.000% 地方税3.000%）
	償還金			
平成25年 1月1日から 平成25年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）10.147% ^{*2} （所得税7.147% ^{*2} 地方税3.000%）
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*1} 10.147% ^{*2} （所得税7.147% ^{*2} 地方税3.000%）
	償還金			
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*2} （所得税15.315% ^{*2} 地方税5.000%）
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*1} 20.315% ^{*2} （所得税15.315% ^{*2} 地方税5.000%）
	償還金			

※1 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

※2 平成25年1月1日から平成49年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

※1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

※2 配当控除の適用はありません。

② 法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成24年12月31日までは 源泉徴収7.000%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	平成25年1月1日から平成25年12月31日までは 源泉徴収7.147%*（所得税）
償還金	償還価額の個別元本超過額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315%*（所得税）

* 平成25年1月1日から平成49年12月31日までの所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

※ 税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。
その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

④ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）

（１）【投資状況】

（平成24年4月27日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	285,663,573	98.00
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）	—	5,827,829	2.00
合計（純資産総額）	—	291,491,402	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）グローバルC Bプラス マザーファンド 投資状況

（平成24年4月27日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,000,200	0.14
	ケイマン	598,319,446	86.37
	小計	599,319,646	86.51
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）	—	93,458,307	13.49
合計（純資産総額）	—	692,777,953	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（２）【投資資産】**①【投資有価証券の主要銘柄】****（全銘柄）**

（平成24年4月27日現在）

順位	国／地域	銘柄名	種類	通貨	総口数（口）	帳簿価額		評価額		投資比率（％）
						単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	日本	グローバルＣＢプラス マザーファンド	親投資信託受益証券	日本円	251,420,149	1.1375	285,990,420	1.1362	285,663,573	98.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注２）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、１口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成24年4月27日現在）

国内／外国	種類	投資比率（％）
国内	親投資信託受益証券	98.00
合計		98.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) グローバルC Bプラス マザーファンド

① 投資有価証券の主要銘柄
(全銘柄)

(平成24年4月27日現在)

順位	国／地域	種類	銘柄名	通貨	口数	帳簿価額		評価額			投資比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	金額 (円)	
1	ケイマン	投資信託受益証券	GLOBAL CB EMERGING PLUS FUND GCBF NON-H	アメリカ・ドル	760,905,901.52	0.009639	7,334,687.38	0.009685	7,369,373.65	598,319,446	86.37
2	日本	投資信託受益証券	マネー・プール・ファンドVII (適格機関投資家専用)	日本円	1,000,000	1.0002	1,000,200.00	1.0002	1,000,200.00	1,000,200	0.14

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(平成24年4月27日現在)

国内／外国	種類	投資比率 (%)
国内	投資信託受益証券	0.14
外国	投資信託受益証券	86.37
合計		86.51

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

② 投資不動産物件
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

平成24年4月27日および同日前１年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期（平成24年 4月20日）	283	284	11,255	11,305
平成23年12月末日	3	—	9,967	—
平成24年 1月末日	5	—	10,439	—
2月末日	152	—	11,343	—
3月末日	250	—	11,482	—
4月末日	291	—	11,240	—

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

②【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日	50

③【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日	13.1
	自 平成24年 4月21日 至 平成24年 4月27日	△0.1

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

なお、第1期の収益率は、額面価額を基準に算出しています。

グローバルC Bプラス（為替ヘッジあり）

(1) 投資状況

(平成24年4月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	407,099,252	94.84
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）	—	22,131,588	5.16
合計（純資産総額）	—	429,230,840	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

＊ その他の資産として下記の通り為替予約取引を利用しております。

(平成24年4月27日現在)

取引所	種類／名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	アメリカ・ドル	250,703,798	250,510,050	58.36
	ユーロ	83,595,847	83,508,800	19.46

（注１）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注２）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）グローバルC Bプラス マザーファンド 投資状況

前記「グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）」の記載と同じ。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

(全銘柄)

(平成24年4月27日現在)

順位	国／地域	銘柄名	種類	通貨	総口数（口）	帳簿価額		評価額		投資比率（%）
						単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	日本	グローバルC Bプラス マザーファンド	親投資信託受益証券	日本円	358,298,937	1.1369	407,380,917	1.1362	407,099,252	94.84

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成24年4月27日現在)

国内／外国	種類	投資比率（%）
国内	親投資信託受益証券	94.84
合計		94.84

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

(平成24年4月27日現在)

取引所	種類／名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（%）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	アメリカ・ドル	250,703,798	250,510,050	58.36
	ユーロ	83,595,847	83,508,800	19.46

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) グローバルC Bプラス マザーファンド

前記「グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）」の記載と同じ。

(3) 運用実績

① 純資産の推移

平成24年4月27日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期（平成24年 4月20日）	363	364	10,810	10,860
平成23年12月末日	101	—	10,019	—
平成24年 1月末日	124	—	10,589	—
2月末日	351	—	10,938	—
3月末日	317	—	10,916	—
4月末日	429	—	10,838	—

(注) 基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

② 分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日	50

③ 収益率の推移

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日	8.6
	自 平成24年 4月21日 至 平成24年 4月27日	0.3

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

なお、第1期の収益率は、額面価額を基準に算出しています。

（ご参考）その他の運用実績

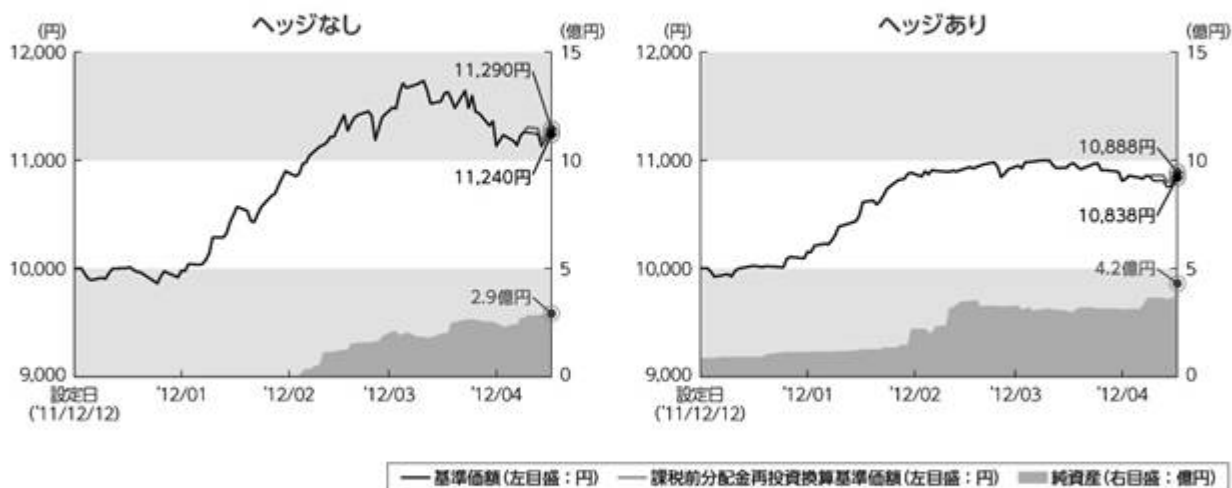


運用実績

（最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認ください。）

2012年4月27日現在

■ 基準価額・純資産の推移



■ 分配の推移（1万口当たり、課税前）

	ヘッジなし	ヘッジあり
2012年4月	50円	50円
設定来累計	50円	50円

■ 主要な資産の状況

● グローバルCBプラス

※比率とは、各ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

ヘッジなしにおける組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCBEF ノン・ヘッジクラス	84.6
2 投資信託受益証券	マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）	0.1

ヘッジありにおける組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCBEF ノン・ヘッジクラス	81.9
2 投資信託受益証券	マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）	0.1

注記事項

- 各ファンドにはベンチマークはありません。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。



運用実績 （最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認ください。）

2012年4月27日現在

■ ご参考

● マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）の主要な資産の状況

※比率とは、マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）の純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 国債証券	第265回 国庫短期証券(現先取引)	63.9
2 国債証券	第271回 国庫短期証券(現先取引)	24.8

● グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCBEF ノン・ヘッジクラスの主要な資産の状況

※比率とは、グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCBEF ノン・ヘッジクラスの純資産に対する比率です。

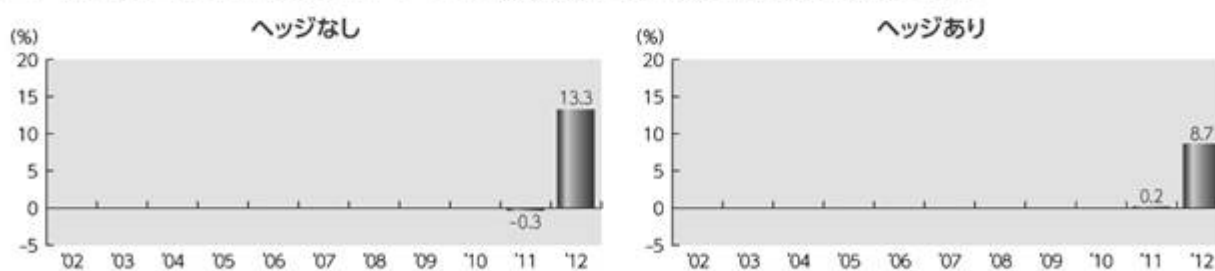
主要な組入銘柄（評価額上位）

銘柄名	国・地域	セクター	通貨	比率(%)
1 ギリアド・サイエンシズ	米国	薬品	米ドル	2.5
2 ビリオン エクスプレス インベストメンツ	中国	通信	米ドル	2.2
3 SG オプション ヨーロッパ	米国	情報技術	米ドル	2.1
4 ピルス	UAE	不動産	米ドル	2.0
5 フォルティス バンク	ベルギー	保険	ユーロ	1.9
6 アルセロール・ミタル	ルクセンブルグ	鉄鋼	米ドル	1.9
7 アンプロゴールド・アシャンティ	南アフリカ	鉄鋼	米ドル	1.8
8 ベダント・リソーシズ ジャーニー	英国	鉄鋼	米ドル	1.7
9 ペトロミネラルズ	カナダ	石油・ガス	米ドル	1.6
10 エイリス・キャピタル	米国	銀行／金融	米ドル	1.6

※グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCBEF ノン・ヘッジクラスの資料に基づき作成しています。

※国・地域およびセクターは、原則としてUBS Global Vanilla Convertible Bond Indexの分類に準じて表示していますが、一部UBS AGの判断に基づく分類を採用しています。セクターは、転換対象である株式のセクターに基づく分類です。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



※2011年は設定日から年末までの収益率。

※2012年は年初から4月27日までの収益率。

注記事項

- 各ファンドにはベンチマークはありません。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

（４）【設定及び解約の実績】

グローバルＣＢプラス（為替ヘッジなし）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日	328,869,411	76,995,618	251,873,793
	自 平成24年 4月21日 至 平成24年 4月27日	7,471,622	—	259,345,415

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

グローバルＣＢプラス（為替ヘッジあり）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日	456,672,633	120,821,360	335,851,273
	自 平成24年 4月21日 至 平成24年 4月27日	69,237,541	9,037,862	396,050,952

(注)第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）
販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
- ・ 次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
 - ・ ニューヨークの銀行の休業日
 - ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ ロンドンの銀行の休業日
 - ・ ロンドン証券取引所の休業日
 - ・ チューリッヒの銀行の休業日
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等）が発生したとき等には、各ファンドの取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。
- ・ 取得申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みの受付を撤回できます。
- ・ スイッチングを行う場合の取得申込みに関する取扱いも同様とします。くわしくは販売会社に確認してください。
- ・ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

※ 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

(2) 申込手数料

手数料率：上限2.1%（税抜2.0%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

(3) 申込代金

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額

(4) 払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
 - ※ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
 - ・ 申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
 - ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等）が発生したとき等には、各ファンドの換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消することがあります。
 - ・ 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとします。
 - ・ 販売会社によっては、スイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金に関する取扱いも同様になります。くわしくは販売会社に確認してください。
- なお、スイッチングにより解約をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。
- ※ 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

(1) 解約単位

販売会社が定める単位

(2) 解約価額

解約の受付日の翌営業日の基準価額

(3) 解約手数料

かかりません。

(4) 信託財産留保額

ありません。

(5) 支払日

解約代金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

(6) 大口解約の制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える解約は行えないものとします。

す。また、市況動向等により、これ以外にも大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

① 基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

＊ 基準価額＝純資産総額÷受益権総口数

② ファンドの主な投資対象の評価方法

a. マザーファンド受益証券

計算日の基準価額で評価します。

b. 外貨建資産

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値をもとに評価します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

③ 基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

④ 基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成23年12月12日から平成29年4月20日までとします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。その場合において、あらかじめ、延長しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(4)【計算期間】

毎年4月21日から10月20日および10月21日から翌年4月20日までとします。

ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

第1計算期間は信託契約締結日から平成24年4月20日までとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

① ファンドの償還条件等

a. 委託会社は、信託期間中において、各ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

b. 各ファンドについては、委託会社は、信託期間中において、マザーファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないことによりマザーファンドがその信託を終了させることとなっ

た場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

- c. 各ファンドについては、委託会社は、一部解約により、当該各ファンドの受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合、または各ファンドのそれぞれの受益権の総口数を合計した口数が20億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- d. 委託会社は、a. またはc. の信託の終了について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。なお、b. による信託の終了については書面決議を行わず、信託を終了させます。
- e. d. の書面決議において、受益者（委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下e. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- f. d. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- g. d. からf. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってd. からf. までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より各ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当該各ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁が各ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、当該各ファンドの信託は、②のb. に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託約款を変更することまたは各ファンドの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」）をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、a. からg. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、a. の事項（a. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c. b. の書面決議において、受益者（委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下c. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 - d. b. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 - e. 書面決議の効力は、当該各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
 - f. b. からe. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは適用しません。
 - g. a. からf. までの規定にかかわらず、当該各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。
- ③ 反対者の買取請求権
- 信託契約の解約または重大な約款変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ④ 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限
- 各ファンドの受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。
- a. 他の受益者の氏名または名称および住所
 - b. 他の受益者が有する受益権の内容
- ⑤ 関係法人との契約の更改
- 委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。
- ⑥ 公告
- 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
- ⑦ 信託事務の委託
- 受託会社は、各ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
- ⑧ 運用報告書
- 委託会社は、計算期間終了後および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を経由して知れている受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。
- また、運用報告書を補完することを目的として、週次または月次に運用状況等を記載した情報提供資料を作成し、ホームページ等において受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

① 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原

則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

② 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成23年12月12日から平成24年4月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

第1期計算期間末 平成24年 4 月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,127,999
親投資信託受益証券	277,894,520
未収入金	72,371
未収利息	15
流動資産合計	285,094,905
資産合計	285,094,905
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	1,259,368
未払受託者報酬	17,514
未払委託者報酬	325,870
その他未払費用	1,396
流動負債合計	1,604,148
負債合計	1,604,148
純資産の部	
元本等	
元本	251,873,793
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	31,616,964
（分配準備積立金）	516
元本等合計	283,490,757
純資産合計	283,490,757
負債純資産合計	285,094,905

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

		第1期計算期間 自 平成23年12月12日 至 平成24年 4 月20日
営業収益		
受取利息		705
有価証券売買等損益		2,119,064
営業収益合計		2,119,769
営業費用		
受託者報酬		17,514
委託者報酬		325,870
その他費用		1,396
営業費用合計		344,780
営業利益又は営業損失（△）		1,774,989
経常利益又は経常損失（△）		1,774,989
当期純利益又は当期純損失（△）		1,774,989
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		1,774,473
期首剰余金又は期首欠損金（△）		—
剰余金増加額又は欠損金減少額		42,268,014
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		42,268,014
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,392,198
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,392,198
分配金		1,259,368
期末剰余金又は期末欠損金（△）		31,616,964

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期計算期間 自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日
1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3.その他	当ファンドの計算期間は、平成23年12月12日(設定日) から平成24年 4月20日まで となっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成24年 4月20日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	251,873,793口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.1255円
(1万口当たりの純資産額)	11,255円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間
自 平成23年12月12日
至 平成24年 4月20日

分配金の計算過程

計算期末における分配対象金額32,876,332円(1万口当たり1,305.25円)のうち、1,259,368円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 22円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B 494円
収益調整金額	C 32,875,816円
分配準備積立金額	D 0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 32,876,332円
当ファンドの期末残存口数	F 251,873,793口
1万口当たりの収益分配対象額	G=10,000×E÷F 1,305.25円
1万口当たりの分配額	H 50.00円
収益分配金金額	I=F×H÷10,000 1,259,368円

(金融商品に関する注記)

第1期計算期間
自 平成23年12月12日
至 平成24年 4月20日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(その他の注記) 2 有価証券関係」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

①市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

②信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

①親投資信託受益証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

②コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期計算期間 自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第1期計算期間 自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の増減

第1期計算期間末 (平成24年 4月20日現在)	
期首元本額	3,154,751円
期中追加設定元本額	325,714,660円
期中一部解約元本額	76,995,618円

2 有価証券関係

第1期計算期間末 (平成24年 4月20日現在)	
売買目的有価証券	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	704,676
合計	704,676

3 デリバティブ取引関係

第1期計算期間末 (平成24年 4月20日現在)
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】**第１ 有価証券明細表****① 株式**

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

平成24年 4月20日現在

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	グローバルＣＢプラス マザーファンド	244,281,400	277,894,520	
親投資信託受益証券 合計		244,281,400	277,894,520	
合計		244,281,400	277,894,520	

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

グローバルC Bプラス（為替ヘッジあり）

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成23年12月12日から平成24年4月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【グローバルCBプラス（為替ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期計算期間末 平成24年 4 月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	16,075,250
親投資信託受益証券	345,979,033
派生商品評価勘定	3,859,313
未収利息	35
流動資産合計	365,913,631
資産合計	365,913,631
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	390,950
未払収益分配金	1,679,256
未払受託者報酬	39,915
未払委託者報酬	742,341
その他未払費用	3,160
流動負債合計	2,855,622
負債合計	2,855,622
純資産の部	
元本等	
元本	335,851,273
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	27,206,736
（分配準備積立金）	3,781,283
元本等合計	363,058,009
純資産合計	363,058,009
負債純資産合計	365,913,631

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

		第1期計算期間 自 平成23年12月12日 至 平成24年 4 月20日
営業収益		
受取利息		3,496
有価証券売買等損益		22,795,832
為替差損益		△12,201,852
営業収益合計		10,597,476
営業費用		
受託者報酬		39,915
委託者報酬		742,341
その他費用		3,160
営業費用合計		785,416
営業利益又は営業損失（△）		9,812,060
経常利益又は経常損失（△）		9,812,060
当期純利益又は当期純損失（△）		9,812,060
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		4,351,521
期首剰余金又は期首欠損金（△）		—
剰余金増加額又は欠損金減少額		30,439,456
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		30,439,456
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,014,003
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,014,003
分配金		1,679,256
期末剰余金又は期末欠損金（△）		27,206,736

（３）【注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

項目	第1期計算期間 自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日
1.運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	(2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3.その他	当ファンドの計算期間は、平成23年12月12日(設定日) から平成24年 4月20日まで となっております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期計算期間末 (平成24年 4月20日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	335,851,273口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0810円
(1万口当たりの純資産額)	10,810円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間
自 平成23年12月12日
至 平成24年 4月20日

分配金の計算過程

計算期末における分配対象金額28,885,992円(1万口当たり860.06円)のうち、1,679,256円(1万口当たり50.00円)を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 8,328円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等 損益額	B 5,452,211円
収益調整金額	C 23,425,453円
分配準備積立金額	D 0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 28,885,992円
当ファンドの期末残存口数	F 335,851,273口
1万口当たりの収益分配対象額	$G=10,000 \times E / F$ 860.06円
1万口当たりの分配額	H 50.00円
収益分配金金額	$I = F \times H / 10,000$ 1,679,256円

(金融商品に関する注記)

第1期計算期間
自 平成23年12月12日
至 平成24年 4月20日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(その他の注記) 2 有価証券関係」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

また、当ファンドは、運用上生じる信託財産が有する為替変動リスクの減殺を主な目的として、為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

①市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

②信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

①親投資信託受益証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

②派生商品評価勘定

「(その他の注記) 3 デリバティブ取引関係」に記載しております。

③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期計算期間 自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期計算期間 自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第1期計算期間末 (平成24年 4月20日現在)	
期首元本額	84,121,873円
期中追加設定元本額	372,550,760円
期中一部解約元本額	120,821,360円

2 有価証券関係

第1期計算期間末 (平成24年 4月20日現在)	
売買目的有価証券	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	14,200,897
合計	14,200,897

3 デリバティブ取引関係

第1期計算期間末
(平成24年 4月20日現在)

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	第1期計算期間末（平成24年 4月20日現在）			
		契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超（円）		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	314,683,583	—	311,215,220	3,468,363
	アメリカ・ドル	235,242,734	—	233,237,520	2,005,214
	ユーロ	79,440,849	—	77,977,700	1,463,149
合計		314,683,583	—	311,215,220	3,468,363

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

平成24年 4月20日現在

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	グローバルＣＢプラス マザーファンド	304,130,655	345,979,033	
親投資信託受益証券 合計		304,130,655	345,979,033	
合計		304,130,655	345,979,033	

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

（参考）

「グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）」、「グローバルC Bプラス（為替ヘッジあり）」は「グローバルC Bプラス マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「グローバルC Bプラス マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年 4月20日現在)
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	44,178,060
コール・ローン	51,480,062
投資信託受益証券	580,597,351
派生商品評価勘定	17,000
未収利息	112
流動資産合計	676,272,585
資産合計	676,272,585
負債の部	
流動負債	
未払金	52,344,060
未払解約金	72,371
流動負債合計	52,416,431
負債合計	52,416,431
純資産の部	
元本等	
元本	548,412,055
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	75,444,099
元本等合計	623,856,154
純資産合計	623,856,154
負債純資産合計	676,272,585

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年12月12日 至 平成24年 4月20日
1.運用資産の評価基準及び評価方法 2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 3.費用・収益の計上基準	(1) 投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（金融商品に関する注記）

自 平成23年12月12日
至 平成24年 4月20日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

また、当親投資信託は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

①市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

②信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

①投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

②派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年 4月20日現在）

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成24年 4月20日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	21,293,650	—	21,310,650	17,000
	アメリカ・ドル	21,293,650	—	21,310,650	17,000
合計		21,293,650	—	21,310,650	17,000

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

項目	（平成24年 4月20日現在）
1. 元本の増減	
期首元本額	83,007,434円
期中追加設定元本額	641,881,938円
期中一部解約元本額	176,477,317円
期末元本額	548,412,055円
2. 元本の内訳(※)	
グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）	244,281,400円
グローバルC Bプラス（為替ヘッジあり）	304,130,655円
3. 期末における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.1376円
（1万口当たりの純資産額）	（11,376円）

（※）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

平成24年 4月20日現在

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	マネー・プール・ファンドVII（適格機関投資家専用）	1,000,000	1,000,200	
	小計		1,000,000	1,000,200	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.2%	0.2%	
	アメリカ・ドル	GLOBAL CB EMERGING PLUS FUND GCBEF NON-H	736,351,010.35	7,097,687.38	
	小計		736,351,010.35	7,097,687.38 (579,597,151)	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	92.9%	99.8%	
	投資信託受益証券合計			580,597,351 (579,597,151)	
	合計			580,597,351 (579,597,151)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）

【純資産額計算書】

（平成24年4月27日現在）

I 資産総額	291,547,971 円
II 負債総額	56,569 円
III 純資産総額（I－II）	291,491,402 円
IV 発行済数量	259,345,415 口
V 1単位（1万口）当たり純資産額（III／IV）	11,240 円

（参考）グローバルC Bプラス マザーファンド 純資産額計算書

（平成24年4月27日現在）

I 資産総額	700,372,299 円
II 負債総額	7,594,346 円
III 純資産総額（I－II）	692,777,953 円
IV 発行済数量	609,719,086 口
V 1単位（1万口）当たり純資産額（III／IV）	11,362 円

グローバルC Bプラス（為替ヘッジあり）

純資産額計算書

（平成24年4月27日現在）

I 資産総額	763,624,991 円
II 負債総額	334,394,151 円
III 純資産総額（I－II）	429,230,840 円
IV 発行済数量	396,050,952 口
V 1単位（1万口）当たり純資産額（III／IV）	10,838 円

（参考）グローバルC Bプラス マザーファンド 純資産額計算書

前記「グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）」の記載と同じ。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

2 受益者等名簿

該当事項はありません。

3 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限

該当事項はありません。

（注）ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

○ 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 前記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむをえない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

○ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

○ 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

○ 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定のほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

○ 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者（とします。）に支払います。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年4月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

② 投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、取締役社長、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年4月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類					本数 (本)	純資産総額（百万 円）
公募	株式投資 信託	単位型			0	0
		追加 型	112	2,891,061	0	0
	公社債投 資信託	単位型				
		追加型			6	478,424
私募	証券投資信託				8	39,764
合計					126	3,409,248

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第14期 (平成23年 3 月31日現在)		第15期 (平成24年 3 月31日現在)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資産の部)					
流動資産					
預金			7,239,696		645,924
有価証券			30,421,863		19,788,098
前払費用			68,685		68,093
未収委託者報酬			2,510,077		1,711,607
未収収益			285,384		323,851
繰延税金資産			468,206		310,314
その他			33,127		103,911
流動資産計			41,027,040		22,951,799
固定資産					
有形固定資産			591,282		598,542
建物	※ 1	228,542		256,595	
器具備品	※ 1	173,762		155,252	
土地		186,000		186,000	
リース資産	※ 1	2,977		694	
無形固定資産			1,526,666		1,357,447
ソフトウェア		1,526,287		1,357,131	
その他		378		316	
投資その他の資産			68,684,254		62,559,102
投資有価証券		67,806,337		61,686,303	
従業員貸付金		14,275		10,675	
長期差入保証金		518,192		513,691	
繰延税金資産		323,668		267,493	
その他		92,580		151,739	
貸倒引当金		△70,800		△70,800	
固定資産計			70,802,203		64,515,092
資産合計			111,829,244		87,466,891

		第14期 (平成23年3月31日現在)		第15期 (平成24年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(負債の部)					
流動負債					
リース債務			940		728
預り金			40,975		41,408
未払金			1,188,372		773,635
未払収益分配金		1,473		1,252	
未払償還金		67,323		66,827	
未払手数料		1,041,886		678,718	
その他未払金		77,689		26,836	
未払費用			744,790		527,731
未払法人税等			3,306,998		2,247,333
賞与引当金			469,531		365,763
役員賞与引当金			78,000		54,000
流動負債計			5,829,607		4,010,601
固定負債					
リース債務			2,186		—
時効後支払損引当金			41,620		17,096
退職給付引当金			627,026		586,157
役員退職慰労引当金			188,020		258,300
固定負債計			858,854		861,554
負債合計			6,688,461		4,872,156
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			101,609,762		79,031,005
その他利益剰余金		101,609,762		79,031,005	
繰越利益剰余金		101,609,762		79,031,005	
自己株式			△45,329		△48,261
株主資本合計			104,914,433		82,332,743
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			226,349		261,991
評価・換算差額等合計			226,349		261,991
純資産合計			105,140,782		82,594,735
負債・純資産合計			111,829,244		87,466,891

(2) 【損益計算書】

		第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			53,057,918		42,241,566
投資顧問料			145,088		758,202
営業収益計			53,203,006		42,999,769
営業費用					
支払手数料			22,757,130		17,339,069
広告宣伝費			559,674		421,174
公告費			1,740		1,040
調査費			4,340,176		4,260,668
調査費		677,966		688,508	
委託調査費		3,662,209		3,572,159	
委託計算費			373,337		389,943
営業雑経費			871,573		654,595
通信費		123,495		107,705	
印刷費		692,730		500,668	
協会費		43,585		36,089	
諸会費		3,786		3,849	
諸経費		7,974		6,283	
営業費用計			28,903,633		23,066,491
一般管理費					
給料			3,419,609		3,431,770
役員報酬		206,025		200,295	
給与・手当		2,828,348		2,878,932	
賞与		385,235		352,543	
賞与引当金繰入			465,831		365,763
役員賞与引当金繰入			74,250		54,000
福利厚生費			456,909		452,347
交際費			57,878		44,423
旅費交通費			222,106		187,899
租税公課			131,762		109,098

		第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			580,788		597,677
退職給付費用			230,478		234,629
役員退職慰労引当金 繰入			76,190		70,280
固定資産減価償却費			633,508		726,395
諸経費			1,288,112		1,376,509
一般管理費計			7,637,425		7,650,794
営業利益			16,661,947		12,282,483
営業外収益					
受取配当金			3,486		2,433
有価証券利息			854,305		535,366
受取利息			777		1,059
時効成立分配金・償 還金			7,326		934
その他			4,666		28,794
営業外収益計			870,561		568,587
営業外費用					
投資有価証券売却損	※ 1		—		95,889
その他			685		23,280
営業外費用計			685		119,169
経常利益			17,531,824		12,731,901
特別利益					
投資有価証券売却益			625		11,814
特別利益計			625		11,814
特別損失					
投資有価証券売却損			14,281		5,519
投資有価証券評価減			—		8,986
固定資産除却損			—		19,828
ゴルフ会員権評価減			5,600		—
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額			6,160		—
特別損失計			26,041		34,334
税引前当期純利益			17,506,407		12,709,381
法人税、住民税 及び事業税			6,974,097		5,101,265
法人税等調整額			175,798		183,253
当期純利益			10,356,511		7,424,862

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
当期首残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	93,072,078	101,609,762
当期変動額		
剰余金の配当	△1,818,828	△30,003,619
当期純利益	10,356,511	7,424,862
当期変動額合計	8,537,683	△22,578,757
当期末残高	101,609,762	79,031,005
利益剰余金合計		
当期首残高	93,072,078	101,609,762
当期変動額		
剰余金の配当	△1,818,828	△30,003,619
当期純利益	10,356,511	7,424,862
当期変動額合計	8,537,683	△22,578,757
当期末残高	101,609,762	79,031,005
自己株式		
当期首残高	△23,003	△45,329
当期変動額		
自己株式の取得	△22,326	△2,932
当期変動額合計	△22,326	△2,932
当期末残高	△45,329	△48,261

（単位：千円）

	第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
株主資本合計		
当期首残高	96,399,075	104,914,433
当期変動額		
剰余金の配当	△1,818,828	△30,003,619
当期純利益	10,356,511	7,424,862
自己株式の取得	△22,326	△2,932
当期変動額合計	8,515,357	△22,581,689
当期末残高	104,914,433	82,332,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	507,233	226,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280,883	35,642
当期変動額合計	△280,883	35,642
当期末残高	226,349	261,991
評価・換算差額等合計		
当期首残高	507,233	226,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280,883	35,642
当期変動額合計	△280,883	35,642
当期末残高	226,349	261,991
純資産合計		
当期首残高	96,906,308	105,140,782
当期変動額		
剰余金の配当	△1,818,828	△30,003,619
当期純利益	10,356,511	7,424,862
自己株式の取得	△22,326	△2,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△280,883	35,642
当期変動額合計	8,234,473	△22,546,047
当期末残高	105,140,782	82,594,735

[重要な会計方針]

第15期
自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

②時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
(6) 時効後支払損引当金	負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[追加情報]

第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

[注記事項]

（貸借対照表関係）

第14期 (平成23年3月31日現在)	第15期 (平成24年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 519,490千円 器具備品 547,771千円 リース資産 5,791千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 524,237千円 器具備品 541,609千円 リース資産 3,471千円

（損益計算書関係）

第14期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	第15期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
	※1. 当社が運用等を行う投資信託の受益権を解約したことによるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

I. 第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	—	—	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

（単位：株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	3	—	9

（注）増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総 額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通 株式	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	30,003百万円	2,310,000円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

II. 第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	—	—	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	9	0	—	10

(注) 増加は端株の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,003百万円	2,310,000円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,883百万円	145,000円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(リース取引関係)

第14期 (平成23年3月31日現在)	第15期 (平成24年3月31日現在)
〈借主側〉 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 570,834千円 1年超 1,479,989千円 合計 2,050,823千円	〈借主側〉 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 546,428千円 1年超 933,561千円 合計 1,479,989千円

（金融商品関係）

第14期
自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	7,239,696	7,239,696	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	21,779,521	21,870,039	90,517
②その他有価証券	76,317,849	76,317,849	—
(3) 未収委託者報酬	2,510,077	2,510,077	—
資産計	107,847,144	107,937,662	90,517
(1) 未払手数料	1,041,886	1,041,886	—
(2) 未払法人税等	3,306,998	3,306,998	—
負債計	4,348,885	4,348,885	—

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

第14期
自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	130,830

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	7,239,696	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	8,500,000	3,200,000	—
(3) その他	6,156,000	3,900,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	9,500,000	15,100,000	10,700,000
(2) 社債	4,418,000	14,609,200	2,400,000
(3) その他	1,772,000	3,002,000	6,050,000
未収委託者報酬	2,510,077	—	—
合計	40,095,773	39,811,200	19,150,000

第15期
 自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れしており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	645,924	645,924	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7,103,544	7,111,072	7,527
②その他有価証券	74,240,027	74,240,027	—
(3) 未収委託者報酬	1,711,607	1,711,607	—
資産計	83,701,103	83,708,631	7,527
(1) 未払手数料	678,718	678,718	—
(2) 未払法人税等	2,247,333	2,247,333	—
負債計	2,926,052	2,926,052	—

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

第15期
自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	130,830

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	645,924	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	3,200,000	—	—
(3) その他	3,900,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	1,500,000	27,700,000	10,200,000
(2) 社債	8,909,200	8,100,000	—
(3) その他	2,202,000	6,850,000	—
未収委託者報酬	1,711,607	—	—
合計	22,068,731	42,650,000	10,200,000

（有価証券関係）

I. 第14期（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債	—	—	—
	②社債	9,014,498	9,061,107	46,608
	③その他	10,063,217	10,126,664	63,447
	小計	19,077,715	19,187,771	110,055
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債	—	—	—
	②社債	2,701,805	2,682,268	△19,537
	③その他	—	—	—
	小計	2,701,805	2,682,268	△19,537
合計		21,779,521	21,870,039	90,517

2. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	42,349	17,443	24,906
	(2) 債券			
	①国債	18,535,440	18,505,375	30,064
	②社債	17,604,671	17,490,777	113,893
	③その他	9,493,337	9,457,852	35,484
	(3) その他	3,990,588	3,760,936	229,651
	小計	49,666,386	49,232,386	434,000
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,127	22,084	△8,957
	(2) 債券			
	①国債	17,096,521	17,123,188	△26,667
	②社債	4,142,440	4,166,134	△23,694
	③その他	1,614,711	1,615,347	△635
	(3) その他	3,784,662	3,895,434	△110,771
	小計	26,651,462	26,822,188	△170,726
合計		76,317,849	76,054,575	263,274

（注）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	11,622	625	14,281
(2) 債券			
①国債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,622	625	14,281

Ⅱ. 第15期（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債	—	—	—
	②社債	1,802,119	1,807,716	5,596
	③その他	3,901,258	3,915,472	14,213
	小計	5,703,378	5,723,188	19,809
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債	—	—	—
	②社債	1,400,165	1,387,884	△12,281
	③その他	—	—	—
	小計	1,400,165	1,387,884	△12,281
合計		7,103,544	7,111,072	7,527

2. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	45,973	20,927	25,045
	(2) 債券			
	①国債	32,119,229	32,032,316	86,912
	②社債	15,707,088	15,621,406	85,682
	③その他	9,281,508	9,216,014	65,494
	(3) その他	3,231,406	2,988,482	242,924
	小計	60,385,207	59,879,147	506,060
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,614	9,614	—
	(2) 債券			
	①国債	7,742,191	7,743,808	△1,617
	②社債	1,482,321	1,509,884	△27,563
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,620,694	4,767,842	△147,148
	小計	13,854,820	14,031,149	△176,329
合計		74,240,027	73,910,296	329,730

（注1）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式について8,986千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債	17,147,914	11,814	5,519
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	2,629,438	13	95,889
合計	19,777,352	11,827	101,408

（デリバティブ取引関係）

第14期 （平成23年3月31日現在）	第15期 （平成24年3月31日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成23年3月31日現在)	第15期 (平成24年3月31日現在)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) <table> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>294,734</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>68,163</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>190,629</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>254,572</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>76,336</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>16,898</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td>249,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>351,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td>70,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,571,885</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△742,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>829,168</td></tr> </table> 繰延税金負債 (千円) <table> <tr><td>未収配当金</td><td>368</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>36,925</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>37,293</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>791,875</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	投資有価証券評価減	294,734	ゴルフ会員権評価減	68,163	賞与引当金	190,629	退職給付引当金	254,572	役員退職慰労引当金	76,336	時効後支払損引当金	16,898	事業税及び事業所税	249,057	減損損失	351,074	その他	70,419	繰延税金資産小計	1,571,885	評価性引当額	△742,716	繰延税金資産合計	829,168	未収配当金	368	その他有価証券評価差額金	36,925	繰延税金負債合計	37,293	差引：繰延税金資産の純額	791,875	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) <table> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td>261,929</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td>59,835</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>139,026</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>187,822</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>92,058</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td>6,093</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td>160,347</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>306,912</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,299,681</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△653,911</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>645,769</td></tr> </table> 繰延税金負債 (千円) <table> <tr><td>未収配当金</td><td>223</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>67,739</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>67,962</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td>577,807</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	投資有価証券評価減	261,929	ゴルフ会員権評価減	59,835	賞与引当金	139,026	退職給付引当金	187,822	役員退職慰労引当金	92,058	時効後支払損引当金	6,093	事業税及び事業所税	160,347	減損損失	306,912	その他	85,655	繰延税金資産小計	1,299,681	評価性引当額	△653,911	繰延税金資産合計	645,769	未収配当金	223	その他有価証券評価差額金	67,739	繰延税金負債合計	67,962	差引：繰延税金資産の純額	577,807
投資有価証券評価減	294,734																																																																
ゴルフ会員権評価減	68,163																																																																
賞与引当金	190,629																																																																
退職給付引当金	254,572																																																																
役員退職慰労引当金	76,336																																																																
時効後支払損引当金	16,898																																																																
事業税及び事業所税	249,057																																																																
減損損失	351,074																																																																
その他	70,419																																																																
繰延税金資産小計	1,571,885																																																																
評価性引当額	△742,716																																																																
繰延税金資産合計	829,168																																																																
未収配当金	368																																																																
その他有価証券評価差額金	36,925																																																																
繰延税金負債合計	37,293																																																																
差引：繰延税金資産の純額	791,875																																																																
投資有価証券評価減	261,929																																																																
ゴルフ会員権評価減	59,835																																																																
賞与引当金	139,026																																																																
退職給付引当金	187,822																																																																
役員退職慰労引当金	92,058																																																																
時効後支払損引当金	6,093																																																																
事業税及び事業所税	160,347																																																																
減損損失	306,912																																																																
その他	85,655																																																																
繰延税金資産小計	1,299,681																																																																
評価性引当額	△653,911																																																																
繰延税金資産合計	645,769																																																																
未収配当金	223																																																																
その他有価証券評価差額金	67,739																																																																
繰延税金負債合計	67,962																																																																
差引：繰延税金資産の純額	577,807																																																																

第14期 (平成23年3月31日現在)	第15期 (平成24年3月31日現在)
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56,964千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が66,391千円、その他有価証券評価差額金額が9,427千円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

第14期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	△1,968,146千円
(2) 年金資産	1,153,361
(3) 未認識数理計算上の差異	187,757
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	△627,026

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 勤務費用	164,361千円
(2) 利息費用	33,939
(3) 期待運用収益	△17,115
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,274
(6) その他（注）	32,017
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	230,478

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

第15期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	△2,112,696千円
(2) 年金資産	1,396,989
(3) 未認識数理計算上の差異	188,709
(4) 前払年金費用	△59,159
(5) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)+(4)	△586,157

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 勤務費用	163,634千円
(2) 利息費用	35,426
(3) 期待運用収益	△20,760
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,825
(6) その他（注）	33,503
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	234,629

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（セグメント情報等）

第14期
自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

〈セグメント情報〉

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〈関連情報〉

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〈報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〉

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〉

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〉

該当事項はありません。

第15期
自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

〈セグメント情報〉

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〈関連情報〉

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〈報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〉

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〉

該当事項はありません。

〈報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〉

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

Ⅰ．第14期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

Ⅱ．第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区	405億円	金融商品取引業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,217,788千円	未払手数料	162,450千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

96/102

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) その行う投資運用業に関して、自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) その行う投資運用業に関して、運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと
- (5) 前記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年 3 月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞（平成24年 3 月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年 3 月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3 【資本関係】

(1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。
 該当事項はありません。

(2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。

① 受託会社

該当事項はありません。

② 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月7日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）の平成23年12月12日から平成24年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルC Bプラス（為替ヘッジなし）の平成24年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月7日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルCBプラス（為替ヘッジあり）の平成23年12月12日から平成24年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルCBプラス（為替ヘッジあり）の平成24年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。